

付録2 インターネット20年年表 1994→2014

1994

04	■米 Mosaic Communications (後の Netscape Communications) 設立
06	■IJJ (インターネットイニシアティブ) が特別第二種電気通信事業者登録 ■IPv6 Proposed Standard 登場
09	■ITU-T が 28.8kbps モデムの標準規格「V.34」を勧告 ■ベッコアメ・インターネット、定額料金制のダイヤルアップ IP 接続サービスを開始 ■首相官邸がホームページを開設 ■米 PizzaHut がウェブサイト「PizzaHut Net」開設、インターネット上でピザの注文が可能に。EC のさきがけ
10	■WWW 関連技術の標準化を行う W3C が発足 ■1984 年に実験を開始した学術ネットワーク「Junet」が終了
11	■米 Mosaic Communications が、「Netscape Communications」に社名を変更
12	■WIDE プロジェクト、NSPIXP-1 の運用を開始 ■プロバイダー「東京インターネット」設立

Source : Internet Watch ほか

1995

01	■NRI が JTB など 11 社を集めてサイバービジネスパークという E ビジネスの実験を開始
03	■WWW が、NSFNet 上のパケット総数では FTP データを超えて最大のトラフィックを占めるサービスに
04	■米 Yahoo! が法人化
05	■米 Sun Microsystems、「Java」をリリース
06	■「100BASE-TX」規格発表 ■米 Netscape Communications が株式を公開
07	■英 Mondex が英スウィンドン市でデジタルマネーの実証実験を開始
09	■InterNIC がドメイン名登録料を有料化 ■MSFNet が終了し、米国でインターネット接続が完全商用化 ■米 Sun Microsystems が Java 言語を開発
10	■米アーキテクト・ソフトウェアが Excite と社名を変更
11	■IETF のネットワーク・ワーキンググループが RFC1866 として HTML2.0 の使用を発表
12	■IPv6 の仕様が決定

Source : Internet Watch ほか

1996

01	■ヤフー株式会社設立
----	------------

02	■米 RSA Data Security が日本法人「日本 RSA」を設立
03	■NTT と文部省が全国の小・中・高校をインターネットに接続する構想「こねっと・プラン」を発表
04	■米 Excite が株式上場 ■米 Yahoo! が株式上場
06	■NSPIX-2 運用開始
07	■米 Visa International、アトランタ五輪でデジタルマネー「VISA Cash」の実証実験を実施
10	■「コンピュータ緊急対応センター（JPCERT/CC）」が事務所を開設 ■IANA と ISOC の呼びかけで「International Ad Hoc Committee（IAHC）」設立 ■国内公-専-公接続が自由化 ■第一企画とジャパンサーチエンジンが業務提携、「Japan Search Engine」を「DRAGON」と名称変更

Source : Internet Watch ほか

1997

01	■IIJ が日米回線を 135Mbps に増強 ■郵政省が CATV 事業に関する外資規制の緩和を発表
02	■IAHC が新たなトップレベルドメインとして「.web」や「.store」等を提案 ■楽天株式会社設立 ■米 PointCast がトランス・コスモスと合同出資でポイントキャスト株式会社を設立
03	■JPNIC（日本ネットワークインフォメーションセンター）が社団法人化
04	■TTNet などインターネット相互接続を行う新会社「メディアエクスチェンジ株式会社」を設立 ■米マイクロソフトが WebTV Networks を買収
05	■NTT 法改正案と KDD 法改正案が衆議院を通過 ■米 Amazon.com が株式上場 ■米 Verisign が日本で認証局を設立
06	■インターネット放送を支援する新会社「株式会社 J ストリーム」設立 ■第一種電気通信事業者の外資規制を撤廃する法案が可決
07	■KDD が国内通信サービス開始 ■NTT が国際通信会社「エヌ・ティ・ティ国際通信」を設立 ■W3C が「HTML 4.0」のドラフトを公開
08	■インターネット上の広告サービス会社、「ダブルクリック株式会社」設立 ■郵政省が国際インターネット電話を解禁
09	■KDD と TTNet が市内/長距離/国際の電話サービスに関して業務提携 ■伊那 xDSL 利用実験連絡会が長野県伊那市で xDSL 技術の公開利用実験を開始 ■米国の AOL と WorldCom が、米国の大手パソコン通信会社 CompuServe を買収
10	■日本テレコムと ITJ（日本国際通信株式会社）が合併 ■米国プロバイダーの Netcom が大手通信会社 ICG と合併
11	■ヤフーが株式を店頭公開。設立から 1 年 9 か月強での店頭公開は史上最短記録 ■米 Worldcom が米 MCI を買収

12

- JPNIC が法人格を持たない団体向けに新設した属性「GR.JP」ドメインの割り当てを開始
- W3C が「XML 1.0」の推奨仕様最終案を公開、「HTML 4.0」を勧告
- 国際公一専一公接続が自由化

Source : Internet Watch ほか

1998

01

- アスキーがインターネット接続サービス「AIX」を終了
- 郵政省が大宮で IC カードを使った電子財布の実験を実施

02

- ITU が 56kbps モデムの標準仕様「V.90」を決定
- W3C が「XML 1.0」を勧告
- 米 Netscape Communications 社が「mozilla.org」を開設

03

- KDD を完全民営化する国際電信電話（KDD）法廃止が閣議決定

04

- 米ポータル「Lycos」が日本進出。住友商事、IJ と合弁会社を設立

05

- Yahoo! が検索エンジンを「AltaVista」から「Inktomi」へ変更
- ソフトバンク、インターネットオークションの新会社を設立
- 米司法省、Windows 98 が独占禁止法に違反しているとしてマイクロソフトを再提訴

06

- AOL、「ICQ」を開発した Mirabilis 社を買収
- AT&T がケーブルテレビ会社の TCI の買収を発表
- 米商務省が DNS 管理を民間の非営利組織への移管を提案

07

- 米司法省が MCI と WorldCom の合併を了承

08

- 米プロバイダー PSINet 社が「リムネット」を買収

09

- ITU（国際電気通信連合）が 56kbps モデムの標準に「V.90」を正式採択
- ジェンテックテレコムと KDD が、「ジェイコムインターネット」を設立
- ドメインネームや IP アドレスの方針を決める団体 ICANN 設立

10

- 米プロバイダー PSINet 社が「東京インターネット」を買収

11

- AOL が Netscape Communications 社の買収を発表
- W3C が「XML 1.0」を発表
- 非営利組織 ICANN が設立され、DNS 管理の米国政府から民間への移行が開始

12

- クロスウェブコミュニケーションが郵政省より第 1 種電気通信事業の許可を取得
- JPNIC が高等学校以下の教育機関などを対象に「ED.JP」ドメインを新設

Source : Internet Watch ほか

1999

01

- 米@Home Network 社が検索サイト米 Excite 社を買収
- 米 Yahoo! 社が、無料でホームページ開設サービスを提供する「Geocities」を買収

02

- 米 CATV 大手の USA Networks 社（USAi）が「Lycos」の買収を発表
- UUNET Technologies 社が、日本法人「ユーユーネットジャパン株式会社」を設立

03	<ul style="list-style-type: none"> ■ニフティ、富士通の100%子会社に ■米司法省がAOLによるNetscape Communications社の買収を承認 ■郵政省、地域系通信会社の東京通信ネットワーク (TTNet) と、PHSのアステル東京の合併を認可
04	<ul style="list-style-type: none"> ■インターネット証券会社「マネックス証券」設立 ■メディア、メディアレップ、広告会社の3者が共同で「インターネット広告推進協議会」を設立 ■日本テレコムとBT、AT&Tが資本提携で合意
05	<ul style="list-style-type: none"> ■米オークションサイト「eBay」が企業買収で拡大
06	<ul style="list-style-type: none"> ■国税庁が電子申告の実用化に向けて研究会を発足
07	<ul style="list-style-type: none"> ■ADSLを個人向けに提供する「東京めたりっく通信」設立 ■NTT東西がISDNによる定額通信サービスを発表 ■NTT分割、長距離・国際事業はNTTコミュニケーションズが担当 ■世界42のインターネット関連会社が参加して「IPv6フォーラム」発足
09	<ul style="list-style-type: none"> ■米NetRatings社が日本法人「ネットレイティングス株式会社」を設立 ■ソフトバンク、東京電力、米マイクロソフトが「スピードネット」を設立 ■米商務省と米NSIがICANNへのドメイン名管理システム移管に合意
10	<ul style="list-style-type: none"> ■大手ISPなど15社が「DSLアクセス基盤協議会」を設立 ■米長距離通信会社のMCI WorldCom社が、同じく長距離通信会社Sprint社の買収を発表
11	<ul style="list-style-type: none"> ■ASPの普及を目的に「ASPインダストリー・コンソーシアム・ジャパン」が発足 ■ICANNがドメイン名管理システムに関する米商務省およびNSIとの合意を承認 ■個人情報保護法制のあり方に対する中間報告書がまとまる
12	<ul style="list-style-type: none"> ■DDI、KDD、IDOの3社が合併を正式発表。新社名は「株式会社ディーディーアイ」 ■ISPやインターネット関連企業167社が参加して「日本インターネットプロバイダー協会」が発足 ■ソニーがインターネット銀行参入を表明

Source : Internet Watch ほか

2000

01	<ul style="list-style-type: none"> ■W3Cが「XHTML 1.0」を勧告 ■米AOL、Time Warnerとの合併を発表
02	<ul style="list-style-type: none"> ■W3C、ウェブ作成ツールの障害者対策指針を勧告
03	<ul style="list-style-type: none"> ■WIDEプロジェクト、高速回線による学校インターネットプロジェクトの実験を開始 ■ソニー、東急電鉄、トヨタがブロードバンド向けコンテンツ配信事業の新会社を設立 ■米VeriSignがNetwork Solutions (NSI) を買収
04	<ul style="list-style-type: none"> ■「ネットワークセキュリティ協会」を設立 ■NTTドコモ、J-フォン、DDI、IDOなどが次世代携帯「IMT-2000」の事業認可を申請
05	<ul style="list-style-type: none"> ■IPベースの電話会社「フュージョン・コミュニケーションズ」設立 ■米MP3.comが米音楽著作権管理団体BMIとライセンス合意
06	<ul style="list-style-type: none"> ■ナスダック・ジャパンが取引を開始

07	<ul style="list-style-type: none"> ■「XML コンソーシアム」設立 ■ JPNIC がドメイン名紛争処理方針を策定 ■ NTT が、MTT 東日本、NTT 西日本、NTT コミュニケーションズの 3 社に分割 ■ 横浜で「INET2000」開催。各国の技術者が次世代高速バックボーンを紹介
08	<ul style="list-style-type: none"> ■ 工業所有権仲裁センターと JPNIC がドメイン名の紛争処理協定に調印 ■ 東京めたりっく通信やイー・アクセスが「新事業創出促進法」に基づく事業認定を受ける ■ 米 Amazon.com と米 TOYSRUS が提携
09	<ul style="list-style-type: none"> ■ CATV 事業者のジュピターとタイトスが合併 ■ NTT ドコモと AOL が業務提携
10	<ul style="list-style-type: none"> ■ DDI、KDD、IDO が合併し、KDDI が発足 ■ インターネットにも対応する民間音楽著作権団体「イーライセンス」設立
11	<ul style="list-style-type: none"> ■「ネットワークセキュリティコンソーシアム」設立 ■ ICANN が「.info」など 7 つの新 gTLD を決定 ■ 楽天がインフォシークを買収
12	<ul style="list-style-type: none"> ■ JP ドメイン管理の民間会社、日本レジストリサービス (JPRS) 設立

Source : Internet Watch ほか

2001

01	<ul style="list-style-type: none"> ■「IT 基本法」施行 ■ NTT 東西が光ファイバーを有料で開放 ■ 政府「IT 戦略本部」発足 ■ 米 AOL と米 Time Warner の合併完了
03	<ul style="list-style-type: none"> ■ e-Japan 重点計画を策定 ■ 講談社と小学館などが共同でオンデマンド出版社を設立 ■ 米 Yahoo!、業績悪化で CEO 退任を発表 ■ 米オンライン玩具店の eToys がサービスを停止し、破産申請 ■ 無料プロバイダーの「ゼロ」が有料化を発表
04	<ul style="list-style-type: none"> ■ イー・アクセス、NTT 東西の営業活動について総務省に意見申し立て ■ 国際電気通信連合 (ITU)、家庭用ネットワーク仕様「HomePNA」を正式承認 ■ 都市基盤整備公団が、5 年間で公団住宅 40 万戸に高速インターネット環境構築を計画
05	<ul style="list-style-type: none"> ■ NTT 東西、地域 IP 網を DSL 他社にも開放、ダークファイバー使用料も値下げ ■ 米プロバイダー PSINet が破産法の適用を含めた経営再建策を検討開始
06	<ul style="list-style-type: none"> ■ NTT、ブロードバンドコンテンツの流通会社「NTT-BB」を設立 ■ NTT 東西、光・IP 通信網サービス「B フレッツ」の本格提供を発表 ■ WIDE プロジェクト、NSPIXP-2 を分散拡張、IPv6 の実験を含めた運用を開始
07	<ul style="list-style-type: none"> ■ So-net、@nifty、BIGLOBE など大手 ISP が相次いで「B フレッツ」に対応 ■ So-net、月額 2,980 円で ADSL サービスの提供を開始、他の ISP も値下げを開始
08	<ul style="list-style-type: none"> ■ オンライン CD ショップ「CDNOW JAPAN」が 2 年間のサービスを終了 ■ ソフトバンクが ADSL プロバイダーの東京めたりっくを完全子会社に ■ 日本テレコムとイー・アクセスが提携、ADSL の拡大に意欲
09	<ul style="list-style-type: none"> ■ アッカ、G.dmt Annex C 方式による最大 8Mbps の ADSL 回線を提供 ■ 米 Excite@Home が倒産、ブロードバンド事業を米 AT&T に売却
10	<ul style="list-style-type: none"> ■ 東京電力、最大 100Mbps の FTTH 用ネットワークを ISP 向けに開放と発表

11	<ul style="list-style-type: none"> ■イー・アクセス、NTT東西のマイラインセット割引に対して意見を申し立て ■福岡県が県内7市を結ぶ高速IPバックボーンを構築、民間企業に無料提供
12	<ul style="list-style-type: none"> ■ソフトバンク、Yahoo! BB 網を利用したIP電話サービス「BB Phone」を発表 ■英Cable & WirelessがPSINetJapanを買収へ

Source : Internet Watch ほか

2002

01	<ul style="list-style-type: none"> ■10Gbpsで研究所や大学を結ぶ「スーパーSINET」が稼動 ■関西電力の子会社ケイ・オプティコムがFTTHサービスを関西全域で提供すると発表
02	<ul style="list-style-type: none"> ■東京電力本体が通信事業者免許を取得、FTTHサービスに本格参入
03	<ul style="list-style-type: none"> ■JPドメインの管理がJPNICから日本レジストリサービス(JPRS)に完全移行 ■KDDIが第三世代サービス「CDMA2000 1X」の開始を発表 ■オークションのイーベイジャパンが日本での営業活動を終了すると発表 ■マイクロソフトのインターネットTVサービス「WebTV」が日本でのサービスを終了
05	<ul style="list-style-type: none"> ■KDDI、日本テレコム、NEC、松下らのISP4社が連合し「メガコンソーシアム」を設立 ■総務省がIP電話サービスに関する改正案を公表、今秋にもIP電話に「050」を割り当て
06	<ul style="list-style-type: none"> ■検索結果を広告として利用する米Overtureが日本進出
07	<ul style="list-style-type: none"> ■NTT東日本、駅を中心に無線LANスポットを開設する新会社「NTT-BP」を設立 ■ヤフー、下り最大12MbpsのADSLサービスの詳細を発表 ■米長距離通信大手WorldCom、破産法の適用を申請
08	<ul style="list-style-type: none"> ■W3C、「XHTML 1.0 Second Edition」勧告を発表
09	<ul style="list-style-type: none"> ■韓国大手のセキュリティベンダー「SecureSoft」が日本で本格展開
10	<ul style="list-style-type: none"> ■NTT東西、「フレッツ・ADSLモア」の伝送距離延長を正式発表
11	<ul style="list-style-type: none"> ■IP電話サービスの相互接続でISPの提携が活発化 ■ライブドアが民事再生法を申請、オン・ザ・エッチが同事業の営業権を譲り受け事業を再建
12	<ul style="list-style-type: none"> ■NTT-ME、050の新番号によるIP電話サービスを提供開始 ■W3Cが障害者も利用しやすいウェブブラウザ開発の指針となる「UAAG 1.0」を勧告として公開 ■楽天、ライコスジャパンを子会社化し筆頭株主に ■米Yahoo!が検索エンジンの米Inktomiを買収

Source : Internet Watch ほか

2003

01	<ul style="list-style-type: none"> ■総務省、ソフトウェアやルーターなどを対象にIT投資促進税制を実施
----	---

02	<ul style="list-style-type: none"> ■ ADSL の NTT 回線使用料、東は値下げ西は値上げを認可へ ■ 総務省、NTT 東西の地域 IP 網間接続を認可。2 月末にも「フレッツ」サービスの広域化がスタート ■ 日本テレコム、屋外利用可能な 5GHz 帯の無線アクセス実験 ■ 米 Google がブログ作成ツール「Blogger」開発元の Pyra Labs を買収 ■ 米 Overture が米 Altavista を買収。検索技術の取り込みによる強化
03	<ul style="list-style-type: none"> ■ NTT 東西、フレッツユーザー向け IP 電話対応端末を提供 ■ Yahoo! BB 会員向け「BB ケーブル TV」が商用サービス開始
04	<ul style="list-style-type: none"> ■ NTT-ME、JR 東海と共同で「新幹線のぞみ」停車駅で無線 LAN サービスの実験開始 ■ アンラボ、世界初となる携帯電話用ウイルス対策ソフトを開発 ■ パワードコムと TTNNet が合併
05	<ul style="list-style-type: none"> ■ 5 月 22 日でインターネット誕生から 30 周年 ■ KDDI、ISP との IP 電話サービスの提携を拡大。約 200 万人が利用可能に
06	<ul style="list-style-type: none"> ■ IEEE、無線 LAN 規格「802.11g」を正式に承認 ■ スピードネット、東京電力に営業譲渡し清算手続きに着手 ■ ソフトバンク BB、ブロードバンドの普及・啓発活動を行う「ブロードバンド推進協議会」を設立
07	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米 Yahoo!、米 Overture を買収。世界最大のネット広告企業に
08	<ul style="list-style-type: none"> ■ NTT、IJJ に出資 ■ クロスウェブコミュニケーション、会社更生手続を開始。サービスは継続して提供 ■ 日本テレコムがリップルウッド傘下へ、サービスに変更はなし
09	<ul style="list-style-type: none"> ■ 楽天、インフォシークとライコスジャパンを吸収合併
10	<ul style="list-style-type: none"> ■ J-フォン、商号（社名）を「ボーダフォン株式会社」に変更 ■ 総務省、NTT 東西の法人向け IP 電話サービスと 050 着信を認可
11	<ul style="list-style-type: none"> ■ 楽天、DLJ 証券買収について三井住友銀行などと基本合意 ■ 総務省、ケイ・オプティコムと大阪メディアポートの合併を認可
12	<ul style="list-style-type: none"> ■ NTT ドコモ、ドコモ AOL 事業から撤退総務省、航空機ネット実現に向けて電波法施行規則改正へ

Source : Internet Watch ほか

2004

01	<ul style="list-style-type: none"> ■ エッジ、「株式会社ライブドア」に社名変更。全サービスを livedoor へ統合 ■ 楽天、ローソンチケットに 15 億 4,840 万円出資しチケット事業で提携
02	<ul style="list-style-type: none"> ■ ライブドアがバリュークリックと日本グローバル証券を買収、ターボリナックスを完全子会社化 ■ 総務省、「番号ポータビリティ制度は導入が適当」結論の報告書を提出
04	<ul style="list-style-type: none"> ■ NTT 東西、「OAB〜J」形式の集合住宅向け IP 電話について認可申請 ■ イー・アクセス、TD-SCDMA (MC) の実験局予備免許を取得 ■ モバイル放送、携帯端末向け衛星放送の試験電波を 4 月末から送信 ■ 総務省、接続料金算定のあり方を諮問〜“電話加入権”廃止も視野に ■ 日本テレコム、公衆無線 LAN サービス「モバイルポイント」を開始

05	<ul style="list-style-type: none"> ■ BB ケーブル TV が「BBTV」にリニューアル。NHK 番組の VOD 配信も開始 ■ KDDI、光プラス TV で「プロジェクト X」など NHK の番組をオンデマンド配信 ■ イー・アクセス、TD-SCDMA (MC) の本免許を取得してフィールド実験開始 ■ ソフトバンク、日本テレコム買収を発表 ■ 有線ブロード、番号ポータビリティ対応の法人向け IP 電話サービスを開始
06	<ul style="list-style-type: none"> ■ DDI ポケット、米カーライルと京セラが買収 ■ Yahoo! BB モバイル、国内外 6 社とローミング契約。11g エリアの提供も ■ アッカ・ネットワークス、下り最大 40Mbps の ADSL サービスを下り最大 47Mbps へ高速化 ■ ソフトバンク BB、「TD-CDMA」の実験局本免許取得、実証実験を開始
07	<ul style="list-style-type: none"> ■ NTT ドコモ、「iモード Felica」の正式サービス開始 ■ NTT ドコモ、IEEE 802.11b 準拠の無線 LAN を搭載した FOMA「N900iL」を発表 ■ ソフトバンク、CDMA2000 の実証実験を開始 ■ フレッツ向けの多チャンネル放送と VOD サービス「4th MEDIA」 ■ 総務省、BB フォンの通話記録漏洩でソフトバンク BB に行政指導
08	<ul style="list-style-type: none"> ■ NTT 東西、「OAB〜J」形式を利用した集合住宅向け IP 電話サービス ■ USEN、IP 電話事業の強化を目的としてメディアを子会社化 ■ ソフトバンク、日本テレコム独自網による固定電話事業を開始すると発表 ■ 総務省「周波数再編アクションプラン」を策定・公表
09	<ul style="list-style-type: none"> ■ ドコモ、PHS 向けの PIAS ネットを終了 ■ ビー・ビー・ケーブル、ブロードバンド回線利用の音楽放送サービス
10	<ul style="list-style-type: none"> ■ P2P 電話の Skype が 100 万人の同時間帯通話に成功 ■ ソフトバンク、ケーブル・アンド・ワイヤレス IDC を買収 ■ ソフトバンク BB、800MHz 帯の利用方針を巡って総務省を提訴 ■ ソフトバンク BB とヤフー、1Gbps の光ファイバーサービス「Yahoo! BB 光」開始 ■ 日本テレコム、新世代移動体通信向け 5GHz 帯の実験無線局免許を取得
11	<ul style="list-style-type: none"> ■ イー・アクセス、1.7GHz によるモバイル通信サービスで W-CDMA 採用を決定 ■ イー・アクセス、東証一部上場へ ■ 総務省、地域 IP 網とシェアードアクセス方式の 1Gbps 新メニューを認可 ■ 日本テレコム、時速 120km の列車で 15Mbps のインターネット接続に成功 ■ 平成電電、ソフトバンクと日本テレコムを提訴
12	<ul style="list-style-type: none"> ■ NTT、MIMO 技術を利用した 108Mbps 無線通信のフィールド実験を開始 ■ NTT 東日本、802.11g 採用の公衆無線 LAN サービス「フレッツ・スポット」開始 ■ イー・アクセス、モバイル通信事業企画を行う「イー・モバイル」設立 ■ ドコモ、第四世代携帯向けシステムで下り 1Gbps の伝送実験に成功 ■ 日本テレコム、独自回線を用いた固定電話サービス「おとくライン」開始

Source : Internet Watch ほか

2005

01	<ul style="list-style-type: none"> ■ KDDI、戸建て向け 1Gbps 回線共有サービス開始 ■ NTT 東西、加入電話の月額基本料を最大で 514.5 円値下げ ■ ビー・ビー・ケーブル、ブロードバンド有線放送サービス「BB Audio」開始 ■ 総務省、NTT 東西の戸建て向け IP 電話を認可
----	--

02	<ul style="list-style-type: none"> ■ DDI ポケット、社名を「株式会社ウィルコム」に変更 ■ JP ドメイン名の登録総数は約 67 万件、汎用 JP が半数を超える ■ KDDI、独自 IP 網を利用した固定電話「KDDI メタルプラス」開始 ■ 国内 ISP の草分け、JENS が日本テレコムに吸収合併 ■ 総務省、ソフトバンクに 800MHz 帯認めず既存キャリアの NTT ドコモと au に再配分 ■ 米 Cingular が米 AT&T Wireless を 410 億ドルで買収
03	<ul style="list-style-type: none"> ■ J-COM 上場 ■ アッカ・ネットワークス、ジャスダック市場に上場 ■ イー・アクセス、W-CDMA 実証実験に向けて総務省に実験免許を申請 ■ 鷹山、WiMAX による IP ワイヤレス通信サービスの実施計画概要を公表 ■ 有線ブロードネットワークスが「USEN」に社名変更
04	<ul style="list-style-type: none"> ■ NTT ドコモが三井住友とおサイフケータイでクレジット事業参入を表明 ■ NTT 回線接続料の改訂認可を巡る KDDI ら 5 社の行政訴訟が東京地裁で棄却 ■ インテル、IEEE 802.16-2004 に準拠した WiMAX チップセットを出荷 ■ ソフトバンク、北海道大学と協力して TD-CDMA 方式の実証実験 ■ ライブドアが公衆無線 LAN 事業参入を発表、パワードコムとの提携も検討
05	<ul style="list-style-type: none"> ■ NTT の 2004 年度決算は固定市場の縮小と携帯料金の値下げで初の減収減益に ■ イー・アクセスが IEEE 802.16e 準拠の「Mobile WiMAX」を総務省に提案 ■ ベライゾン、MCI 買収確定 ■ ワイヤレス USB プロモーターグループがワイヤレス USB1.0 の仕様完成 ■ 任天堂、ニンテンドー DS 向け無線ネットワークサービスを 2005 年中に開始と発表
06	<ul style="list-style-type: none"> ■ KDDI、固定と無線の融合を図る次世代通信インフラ「ウルトラ 3G」構想を発表 ■ NTT ドコモは 4G に向けた次世代通信技術で屋外実験に成功 ■ YOZAN が WiMAX 実用化に向けて 5.7GHz 帯の実験局予備免許取得 ■ フュージョンとスカイプが提携を発表。スカイプで 050 着信可能に ■ 総務省、1.7GHz 帯と 2GHz 帯を 12 年ぶりに新規参入事業者へ割り当てる方針
07	<ul style="list-style-type: none"> ■ ボーダフォンは 7 月 1 日付で整理ポストに、8 月には上場廃止 ■ 総務省が 2006 年より IP 網を利用した地上デジタル再放送の方針を明らかに ■ 通信のオール IP 化に向けた政策のあり方を提言～総務省・次世代 IP インフラ研究会 ■ 米ウォルトディズニーは 2006 年から全米で携帯電話事業を始めると発表
08	<ul style="list-style-type: none"> ■ オーストラリア通信最大手のテルストラが 2006 年にも完全民営化すると発表 ■ ソフトバンク BB、月額 304 円の公衆無線 LAN サービス ■ 情報通信審議会、固定網の番号ポータビリティに向け改正省令案を答申 ■ 総務省の研究会、通信インフラのオール IP 化へ向けた報告書取りまとめ
09	<ul style="list-style-type: none"> ■ YOZAN、ライブドアと無線 LAN サービスの提供で基本契約を締結 ■ エアゴネットワークス、理論値で最大 240Mbps の通信が可能な「第 3 世代 True MIMO」を発表 ■ ソフトバンク、イー・アクセス、携帯電話事業新規参入を申請 ■ 地上デジタル放送の部分受信サービス「ワンセグ」が 2006 年 4 月 1 日開始決定
10	<ul style="list-style-type: none"> ■ KDDI がパワードコムを吸収合併、東京電力とは CDN と光ファイバーの統合を発表 ■ NTT 東西、番号ポータビリティに向けて新たな接続料を申請 ■ 総務省、離島と本土を 18GHz 無線でネットワーク接続する実証実験 ■ 平成電電、民事再生法を申請～負債 1,200 億円、サービスは継続
11	<ul style="list-style-type: none"> ■ ウィルコム、アッカ回線を利用して ADSL 事業に参入すると発表 ■ スピードネットの無線アクセスサービスが 2006 年 5 月末で終了へ ■ ソフトバンクやイー・アクセスなど携帯電話事業の新規参入 3 社に認定書交付 ■ つくばエクスプレス全駅に公衆無線 LAN のアクセスポイント導入 ■ ボーダフォンが MVNO 事業開始を表明

12

- IJ が東証マザーズへ上場、初日の終値は 50 万 9,000 円
- 韓国、世界初の携帯電話向け地上デジタル放送を開始
- 国内初の WiMAX サービス、YOZAN が法人向けに開始
- 竹中平蔵総務大臣主催の「通信・放送の在り方に関する懇談会」を 1 月から開催すると発表

Source : Internet Watch ほか

2006

01

- IEEE の会合で次世代無線 LAN 規格「802.11n」のドラフト版を採択
- J:COM が HDD 搭載 STB を W 杯までに全国に提供予定と発表
- JR 東日本、モバイル Suica 開始
- NEDO、異なるネットワーク間での相互接続など情報家電技術の実証実験
- 政府機関ネット、2008 年までに IPv6 に全面対応～日経

02

- アッカがモバイル WiMAX 参入を表明、NICT によると共同で実証実験を開始
- サイボウズとゆめみが提携、MVNO による携帯事業参入を視野に
- 早稲田大学と情報通信研究機構 (NICT)、世界最速 10Gbps 光無線通信の実験に成功

03

- NEC、ISP 事業「BIGLOBE」の分社化を発表。「NEC ビッグロープ株式会社」に
- ソフトバンクがボーダフォンを買収、買収額は 1 兆 7,500 億円
- ニフティのパソコン通信サービスがすべて終了、19 年の歴史に幕
- 東海道・山陽新幹線の新型車両「N700 系」にインターネット環境
- 平成電電コミュニケーションズ、マイライン事業を日本テレコムに譲渡

04

- KDDI と東京電力、光ネットワーク事業を統合する方向で検討する合意書を締結
- アッカ、モバイル WiMAX 実験用免許を申請。実証実験を開始
- ウィルコム、次世代 PHS 向けに 2.5GHz 帯の免許申請
- ボーダフォン新社長に孫正義氏が就任
- 平成電電が再建を断念、民事再生手続廃止を決定

05

- JCN、100Mbps 超のインターネット接続フィールドトライアル
- NTT ドコモが最大 3.6Mbps の高速通信方式「HSDPA」の今夏導入を発表
- イー・モバイルが 273 億円の追加増資
- モバイル WiMAX の国際組織「WMC」が発足。イー・アクセスが参加
- 携帯 3 社「携帯電話番号ポータビリティ」の手続き方法を公表

06

- 「IP マルチキャストも著作権法上は有線放送扱いに」文化庁が報告書
- 「通信・放送の在り方に関する懇談会」が最終報告書を公開
- KDDI、「DION」の顧客情報約 400 万人分流出

07

- 「専用線」100 周年で NTT コムが特設サイト
- NTT が「次世代ネットワーク」のフィールドトライアル参加受付を開始、実施は 2006 年 12 月
- イー・アクセス、UCOM の回線提供を受けて FTTH 事業に参入すると発表
- イー・アクセス、モバイル WiMAX の実証実験を東京 23 区内で開始
- ソフトバンク BB が電力線を利用した高速 PLC の実証実験を開始

08

- 2010 年度にブロードバンド世帯カバー率を 100% に、総務省が整備目標を発表
- KDDI が、CDMA 1X WIN 方式の機能拡張版「EV-DO Rev.A」を 2006 年 12 月にも導入すると発表
- NTT、上位レイヤサービスと法人サービスの提供体制を見直し、8 月を目処に
- ウィルコム、次世代 PHS に向け、2.5GHz 帯で実験開始

09	<ul style="list-style-type: none"> ■ NTTが1本の光ファイバーで14Tbpsの光伝送に成功 ■ アッカ、ウィルコム、MS、M2M市場拡大に向けたコンソーシアムを設立 ■ ウィルコム、次世代PHSシステム実験で上下20Mbpsの伝送速度を達成 ■ 総務省、NHK番組アーカイブの配信は2008年から。受信料義務化も検討 ■ 総務省、通信分野の競争促進施策「新競争プログラム2010」を公表
10	<ul style="list-style-type: none"> ■ J:COM、固定電話と無線LAN対応携帯端末を組み合わせたFMCのトライアル ■ NTT西日本、ひかり電話に関する障害で原因と対策を発表 ■ 携帯電話番号ポータビリティ開始 ■ 総務省、「ネットワークの中立性に関する懇談会」を開催 ■ 東京電力がFTTH事業を分割、正式合意 ■ 日本テレコム「ソフトバンクテレコム」に社名変更
11	<ul style="list-style-type: none"> ■ NTT東西、「Lモード」の新規受付を11月末で終了 ■ 近未来通信の売上181億円のうち通信の売上は3億円～総務省が検査結果公表 ■ 慶應、KDDI、エフエム東京、デジタル放送にIPデータを付加・送信する技術「IP over デジタル放送」を共同開発 ■ 電力系NCC6社、家庭向け高速PLCのトライアルを開始
12	<ul style="list-style-type: none"> ■ IP電話「近未来通信」に詐欺容疑で家宅捜索 ■ NTT、NGNフィールドトライアルのショールームを東京・大阪に開設 ■ NTT東西、2006年度接続料金改定の認可申請。DSL接続料金は値下げ ■ ソフトバンク、モバイルWiMAXの実験局免許を取得してフィールド実験開始 ■ 総務省、屋外利用可能な5GHz帯無線LAN開放に向けた関係省令改正を実施へ

Source : Internet Watch ほか

2007

01	<ul style="list-style-type: none"> ■ FMC導入に向けて番号制度に関する答申案を総務省が公表 ■ NTTドコモ、フルブラウザも定額利用の「バケ・ホーダイフル」3月開始を発表 ■ ウィルコム、最大800kbpsの「W-OAM typeG」を今春導入 ■ 東京電力、TEPCOひかりを「ひかりone」に改称しKDDIに事業統合、サービス開始
02	<ul style="list-style-type: none"> ■ NTTコム、ロシア企業と共同で日露間光海底ケーブルを敷設 ■ NTTドコモ、次世代通信実験で5Gbpsに成功 ■ NTT東日本、Bフレッツ新規加入者からIPv6アドレスの割り当てを開始 ■ 総務省、100Mbps超の高速無線LAN導入に向けた省令案などを諮問
03	<ul style="list-style-type: none"> ■ KDDIが携帯・固定部門を統合に向け組織再編を発表 ■ NTTドコモ、ポケベル終了 ■ WIDEプロジェクト「Mobile IPv6」サービスの実験運用を4月から開始すると発表 ■ ウィルコムが「W-OAM typeG」開始を発表 ■ NICTとJ:COM、ウィルコムがCATV網を利用したPHSエリアの拡大実験に成功
04	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「ブロードバンド・ゼロ地域」解消へ、都道府県別のロードマップ公表 ■ 総務省、2.5GHz帯の高利得FWAシステムはWiMAXと次世代PHSを技術的条件に ■ 総務省、5GHz帯のチャンネル幅拡張など高速無線LANに向けた関係法令改正 ■ 無線高速通信、CATV130社が「ケーブルテレビ無線利活用促進協議会」立ち上げ、WiMAXを採用
05	<ul style="list-style-type: none"> ■ NTT東日本エリアの14都道府県でフレッツとひかり電話が大規模障害 ■ 総務省、2.5GHz帯の免許方針案を公表。移動体は新規参入の最大2社に割り当て

06	<ul style="list-style-type: none"> ■ソフトバンク、室内をカバーする「フェムトセル」の実証実験 ■楽天がフュージョンを買収すると発表 ■携帯電話契約5月純増数、ソフトバンク初の首位～電気通信事業者協会 ■最大40Gbpsの超高速学術ネットワーク「SINET3」運用開始 ■通信・放送の融合に対応する新法体系案、総務省が中間とりまとめ公表
07	<ul style="list-style-type: none"> ■KDDIがインターネットサービスを「au one」ブランドに統合すると発表 ■MVNOの日本通信、ドコモとの相互接続協議不調で総務省に裁定申請
08	<ul style="list-style-type: none"> ■マルチメディア振興センター、「P2Pネットワーク実験協議会」を発足 ■ユニバーサルサービス赤字額、2006年度はNTT東は466億円、西は382億円 ■総務省、「インターネットの円滑なIpv6移行に関する調査研究会」を開催
09	<ul style="list-style-type: none"> ■KDDI、インテル、JR東日本らがモバイルWiMAXの企画会社を設立 ■NTTドコモ、最大1万500円でPC向けの定額データプランを発表 ■ウィルコム、次世代PHS導入に向け2.5GHz帯を免許申請 ■総務省、SIMロック解除や販売奨励金に言及した「モバイルビジネス活性化プラン」公表
10	<ul style="list-style-type: none"> ■ITU、WiMAXを3G規格として正式に勧告 ■アイビーモバイルが破産、免許は返上 ■総務省ユニバーサルサービスの研究会報告書案、IP通信網の全国一律導入求める ■超高速インターネット衛星の愛称は「きずな」に決定
11	<ul style="list-style-type: none"> ■BIGLOBEが下り最大3.6MbpsのHSDPAサービス、イー・モバイルのMVNOで ■グーグルが携帯電話向けプラットフォーム「Android」を発表 ■総務省、NGNの次に来る「新世代ネットワーク推進フォーラム」を設立 ■日本通信、ドコモ網を使った法人向けケータイ新サービスを発表 ■任天堂とNTT東西、Wiiとフレッツ光の接続促進で協業
12	<ul style="list-style-type: none"> ■総務省、ワイヤレスブロードバンド企画とウィルコムに2.5GHz帯免許認定書 ■通信・放送の法制を一本化、総務省が研究会の最終報告書を公表 ■米ディズニー、MVNO方式の携帯電話サービス「Disney Mobile」終了

Source : Internet Watch ほか

2008

01	<ul style="list-style-type: none"> ■KDDI、中部電力系通信事業者CTCの子会社化を発表 ■NGNとひかり電話を第一種指定電気通信設備に、情通審が答申案 ■イー・アクセスがUSEN傘下UCOMの株式9.5%を取得 ■グーグルとNTTドコモが提携 ■ソネット、東証一部に市場変更 ■新幹線インターネット用に400MHz帯を割り当て、総務省が改正案
02	<ul style="list-style-type: none"> ■IIJが法人向けHSDPAサービスを発表、イー・モバイル回線のMVNO方式で ■NTT東西、NGNサービスの名称「フレッツ光ネクスト」と料金案を公表 ■YOZANが業績低迷で事業再編、WiMAX事業は凍結 ■ソフトバンクテレコム、160Gbps光伝送のフィールド実験に成功 ■高速ネット衛星「きずな」打ち上げ成功 ■総務省がNTT東西の営業体制改善で行政指

03	<ul style="list-style-type: none"> ■ NGN サービス「フレッツ 光ネクスト」開始 ■ NTT ぶらら「ひかり TV」を開始 ■ TOHKnet、WiMAX 地域バンドの免許申請 ■ イー・モバイル、音声通話サービス開始 ■ 国内版「ディズニー・モバイル」開始 ■ 総務省、NTT の光ファイバー接続料にさらなる値下げを要請 ■ 総務省、新幹線車内でのネット接続サービス実現に向け規定を整備 ■ 米 700MHz 帯競売でグーグルは落札せず
04	<ul style="list-style-type: none"> ■ JATE、「日本 IPv6 認証センター」を開設 ■ NTT、NGN を活用したサービスの開発支援フォーラムを開始 ■ 総務省、「3.9G ケータイ」の技術条件検討へ ■ 地域向け WiMAX の無線局免許に、全国 62 市町村の 41 者が申請
05	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「ネット渋滞緩和のための帯域制御ガイドライン」公開 ■ NGN による地上デジタル IP 再送信を東京-大阪間で開始 ■ ウィルコム、次世代 PHS のサービス名を「WILLCOM CORE」に決定 ■ ネット衛星「きずな」、1.2Gbps の衛星データ通信に成功 ■ 米グーグルが WiMAX 事業に 5 億ドル出資、クリアワイヤとスプリントの合併事業に
06	<ul style="list-style-type: none"> ■ IPTV 標準化に向け、通信事業者やメーカー、放送局が団体を設立 ■ NTT 東西の加入者光ファイバー値下げを総務省が認可 ■ URFC と NICT、立体ハイビジョン映像の IP 伝送実験に成功 ■ ドコモやノキアら、Symbian ベースの共通プラットフォーム開発へ ■ 総務省、地域 WiMAX の免許を 42 者に付与
07	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「iPhone 3G」発売。App Store も公開 ■ NTT コム、ロシア経由で光海底ケーブルの日欧間ルート運用開始 ■ イー・モバイル、国際電話サービス開始 ■ 公取委がひかり電話の広告で NTT 東西に排除命令
08	<ul style="list-style-type: none"> ■ 携帯プラットフォーム「Android」の SDK バージョン 0.9 が公開 ■ 国内ブロードバンド契約者のトラフィック総量は約 880Gbps ■ 総務省、周波数再編方針改定案と携帯向け次世代放送で意見募集 ■ 総務省、通信障害などが 4 件続いた KDDI に再発防止策を求める
09	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「IPv4 アドレス枯渇対応タスクフォース」発足、業界 13 団体が参加 ■ EU、次世代高速ネット普及に向け加盟国を指導へ ■ ティーモバイル、世界初の Android 携帯 ■ ネット衛星「きずな」でハイビジョン伝送、NHK が北京五輪で成功 ■ 海外の WiMAX と CDMA 2000 端末、免許手続きなく国内使用が可能に ■ 日本 Android の会発足
10	<ul style="list-style-type: none"> ■ アプリ配信プラットフォーム「Android Market」開始 ■ ソフトバンク、3G ハイスピードを 7.2Mbps に高速化 ■ 衛星ブロードバンドの地域実証実験、都留市と庄原市で開始 ■ 可視光通信コンソーシアム、標準化に向けた活動を開始
11	<ul style="list-style-type: none"> ■ KDDI、次世代通信技術で LTE 導入へ ■ NTT 東西、フレッツ 光ネクストの「ひかり電話」が PC で利用可能に ■ ソフトバンクの「ホワイトプラン」、1500 万契約を突破 ■ ノキア、日本市場での事業展開を見直し ■ 米 FCC、未使用テレビ周波数帯「ホワイトスペース」の開放を決定

12

- Android 陣営にソフトバンクモバイルなど 14 社が新規加盟
- IIJ、IIJmio と hi-ho でイー・モバイル採用のデータ通信サービス
- ISDB-Tmm 方式を推進する株式会社マルチメディア放送設立
- イー・モバイル契約数が 100 万件を突破

Source : Internet Watch ほか

2009

01

- ドコモ、FOMA ハイスピードエリアの人口カバー率が 100% に
- ドコモの「ケータイ補償 お届けサービス」が 1500 万契約に
- 総務省「通信プラットフォーム研究会」最終報告。携帯の認証・課金機能開放を提言
- 総務省が 3.9G の開設指針案を公表

02

- 「UQ WiMAX」提供開始、「真のモバイルブロードバンドを目指す」
- Ipv6 移行で総務省が研究会を設置
- MVNO 協議会、ソフトバンクの MVNO に意見表明
- イー・アクセス、アッカを吸収合併
- ソフトバンクとイー・モバイル、データ通信サービスで協業
- マイクロソフト、新モバイル向け OS 「Windows Mobile 6.5」を発表

03

- ウィルコム、ドコモ網利用のデータ通信「WILLCOM CORE 3G」
- ライブドアが個人向け ISP に再参入、「livedoor プロバイダ」開始
- 国内ブロードバンドのダウンロードトラフィック総量が 1Tbps 間近
- 東海道新幹線のネット接続サービス開始
- 日本通信、ドコモとレイヤー 2 接続完了
- 富士通やドコモなど、LTE 実験で 120Mbps の通信を確認

04

- ウィルコムが「WILLCOM CORE XGP」実証サービスを開始
- 次世代 PHS の正式名称が「XGP」に、XGP フォーラム設立
- 転送速度が高速化された「Bluetooth 3.0」発表

05

- KDDI モバイル SNS 「au one GREE」が 500 万会員突破
- ソフトバンク、600 億円の無担保社債発行
- ネット衛星「きずな」でスーパーハイビジョン画像伝送に成功
- 携帯 3 キャリアが 3.9G の免許申請
- 無線 LAN の 10 倍速以上を目指す無線規格「WiGig」の業界団体発足

06

- 「iPhone 3GS」発売
- 3.9G の周波数決まる、各社の基地局開設計画認定
- ITU と総務省が「東京声明」、安全なネット環境整備を呼び掛け
- イー・アクセス、アッカ・ネットワークスとの合併を完了
- ドコモの FOMA が 5000 万契約を突破

07

- UQ WiMAX が有料サービス開始
- ドコモが国内初の「Android」搭載携帯端末を発売

08

- KDDI、イリジウムを使った船舶用通信システム発表
- NGN の Ipv6 接続が認可、2011 年 4 月以降サービス開始予定
- ノキア、携帯電話決済サービス「NokiaMoney」計画を発表

09

- 「WILLCOM CORE XGP」開始
- IEEE、無線 LAN 標準規格「802.11n」を正式批准
- UQ コミュニケーションズ、国際ローミングに向け米露の WiMAX 事業者と提携
- ウィルコム、債務の私的整理に向けて事業再生 ADR へ

10	<ul style="list-style-type: none"> ■「Flash Player 10.1」発表、携帯端末でも Flash がフルに動作 ■総務省、携帯向けマルチメディア放送技術的条件を公表
11	<ul style="list-style-type: none"> ■KDDI や Google が出資の海底ケーブルが千倉に陸揚げ、2010 年春運用 ■インターネット衛星「きずな」実証実験、父島で実測値 86Mbps ■マイクロソフトが「Windows phone」を国内発表 ■改造 Firefox で日米間 6.5Gbps のウェブアクセス。東大が世界最速達成
12	<ul style="list-style-type: none"> ■IP 電話の「JAJAH」を、欧州大手通信会社 Telefonica が買収 ■イー・アクセス、イー・モバイルの完全子会社化に基本合意 ■映画 1 本を 1 秒で配信、複数波長を束ねた最大 40Gbps の通信実験成功

Source : Internet Watch ほか

2010

01	<ul style="list-style-type: none"> ■Google ブランドの Android OS 搭載スマートフォン「Nexus One」発売 ■ドコモ、ソニー・エリクソン製 Android 端末「Xperia」発表
02	<ul style="list-style-type: none"> ■NTT コムの国際 IP バックボーン、日米間の回線容量が 300Gbps に到達 ■ウィルコム、会社更正法の適用を申請 ■マイクロソフトが「Windows phone 7」発表 ■携帯プラットフォーム「Symbian」、全ソースコードを公開
03	<ul style="list-style-type: none"> ■NTT、1 本の光ファイバーで世界最大容量の 69.1Tbps 伝送に成功 ■ウィルコムが会社更生手続き開始、XGP 事業は別会社に ■ソフトバンク、福岡の LTE 実験で下り最大 70Mbps を達成
04	<ul style="list-style-type: none"> ■「光の道構想」への過剰投資を懸念し、電力系 FTTH 事業者 6 社が説明会 ■au、周波数再編に伴い、CDMA 1X や CDMA 1X WIN 一部機種向けサービスを終了へ ■総務省で SIM ロックに関する公開ヒアリングが開催される ■総務大臣が「原口ビジョン II」を公開、2015 年「光の道」100% 実現めざす
05	<ul style="list-style-type: none"> ■「au one net 公衆無線 LAN サービス」、料金を大幅値下げ ■CATV 連盟が「光の道構想」で意見表明「十全の検討を」 ■NEC が UQ WiMAX 対応ホーム無線 LAN ルーター発表 ■NTT、マルチユーザー MIMO による 1Gbps 超の無線伝送に成功 ■NTTPC、FOMA をアクセス回線に利用した広域イーサネットサービス開始 ■NTT 東や So-net が公衆無線 LAN サービスを大幅値下げ ■ソフトバンクが「iPhone4」発売 ■ドコモ、LTE 商用ネットワークの試験運用開始 ■ドコモ網利用の「ポータブル Wi-Fi」、6 月発売へ ■総務省、SIM ロック解除に関するガイドラインを策定
07	<ul style="list-style-type: none"> ■Bluetooth v4.0、正式版が公開 ■KDDI・ソフトバンク・韓 SK がアジアの NFC 展開で協調、覚書締結 ■NTT ドコモ、LTE のサービスブランドを「Xi (クロッシィ)」と発表
08	<ul style="list-style-type: none"> ■CTC、光ファイバー利用の地デジ配信サービスを東海 3 県で提供 ■NICT、藤沢・茅ヶ崎で実施する「コグニティブ無線」実証実験の参加者を募集 ■UQ の WiMAX 屋外基地局が 1 万局突破 ■ウィルコム、ソフトバンクとスポンサー契約締結 ■日本通信、SIM フリー版「iPhone 4」対応の microSIM カードを発表

09	<ul style="list-style-type: none"> ■「強制的な移行は困難」、NTT が「光の道」構想への見解を総務省に提出 ■NTT 東西、無線 LAN ルーター「光 LINK ルーター W200」を発売 ■携帯マルチメディア放送のインフラ事業は NTT ドコモや民放が出資する mmbi に認定 ■総務省が「光の道」戦略大綱（案）発表
10	<ul style="list-style-type: none"> ■ KDDI、公衆無線 LAN サービスの Wi2 を子会社化 ■NTT 東、「フレッツ光」集合住宅向けメニュー提供条件を 4 契約以上に引き下げ ■ウィルコム更生計画案提出、宮内謙氏がウィルコム代表取締役任 ■光 IP 電話もユニバーサルサービス制度の対象に、情報通信審議会が答申案 ■総務省、電子書籍の環境整備事業として中間フォーマット共通化など 10 件を選定
11	<ul style="list-style-type: none"> ■NTT 東西、2025 年をめどに既存電話網を IP 網に移行する展望を公表 ■次世代 CATV 技術「RfoG」の実証実験 ■総務省、NTT 東西は「機能分離」が適当、「光の道」構想に向け骨子案 ■地域 WiMAX2 社、UQ とローミング可能に ■北米の携帯 3 キャリア、NFC 利用の決済サービス「ISIS」構築へ ■無線ブロードバンドを推進する「WBA」にドコモや Google が加盟
12	<ul style="list-style-type: none"> ■「J:COM WiMAX」スタート ■「放送法等の一部を改正する法律」公布 ■IP サイマルラジオ「radiko.jp」が新会社設立 ■NTT ドコモ、LTE サービス「Xi」をスタート ■NTT 東の FTTH 値下げに対する独禁法違反審決、最高裁が公取委の判断を支持 ■総務省、「光の道」構想の基本方針を決定 ■総務省の周波数検討 WG、無線ブロードバンド用に 2015 年までに 300MHz 幅確保を提言

Source : Internet Watch ほか

2011

01	<ul style="list-style-type: none"> ■ KDDI が海外で送金・決済事業へ参入 ■マルチメディア放送（mmbi）、携帯マルチメディア放送設備を担う子会社設立
02	<ul style="list-style-type: none"> ■ au、Android 3.0 のモトローラ製タブレット「XOOM」を投入 ■ IPv4 アドレスの中央在庫がついに枯渇、最後の 5 ブロックを各 RIR に分配 ■ KDDI、「au ひかり」で帯域制限導入、上り 1 日 30GB 以上の継続ユーザーが対象 ■ Windows 7/Server 2008 R2 の SP1 が公開 ■ さくらインターネット、石狩データセンターの工事計画変更、2 棟同時に建設
03	<ul style="list-style-type: none"> ■NTT 東日本、二段階定額 FTTH「フレッツ 光ライト」を 6 月開始 ■イー・アクセス、イー・モバイルとの合併完了 ■ドコモ、4 月 1 日から SIM ロック解除サービスの開始を発表 ■ドコモ、sp モードで基地局ベースの位置測位が可能に ■総務省、NHK のラジオ番組を放送と同時にネット配信することを認可 ■米 AT&T、T-mobile USA 買収に最終合意
04	<ul style="list-style-type: none"> ■NTT ドコモが SIM ロック解除可能に ■ソフトバンク、震災で新端末発表会を自粛 ■孫正義氏、個人で 100 億円以上を震災に寄付を表明

05	<ul style="list-style-type: none"> ■ KDDI、「au 損保」で保険業に参入 ■ NTTドコモと au が新機種発表。ともに半数近くをスマートフォンが占める ■ NTT 東日本、フレッツ光に二段階定額導入 ■ UQ WiMAX 基地局が全国で 1 万 5000 局に ■ ドコモがソフトバンクの接続料を紛争処理委にアッセン申請 ■ 総務省、「070」番号の携帯電話利用を諮問 ■ 都営地下鉄が WiMAX 利用で UQ と合意
06	<ul style="list-style-type: none"> ■ KDDI、「WebMoney」を完全子会社化へ ■ KDDI、スマートフォン向けに「au Wi-FiSPOT」開始 ■ KDDI と楽天が Edy で提携 ■ イオンと日本通信が月額 980 円の SIM サービス ■ ドコモが関東甲信越で大規模障害
07	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「フレッツ 光ネクスト」でのネイティブ IPv6 接続サービス提供開始
08	<ul style="list-style-type: none"> ■ au、国内初の Windows Phone 「IS12T」発売 ■ KDDI、スマートフォンに通信速度制限を導入
09	<ul style="list-style-type: none"> ■ au、「LISMO Music Store」サービス終了 ■ au とソフトバンクの新端末、過半数がスマートフォンに ■ ドコモ、初の LTE 対応タブレットを発売
10	<ul style="list-style-type: none"> ■ KDDI がライブドアの公衆無線 LAN を無償譲受 ■ ドコモ、初の LTE 搭載スマートフォンなど新モデル ■ 初の Android 4.0 搭載「GALAXY Nexus」発表。国内はドコモが発売
11	<ul style="list-style-type: none"> ■ NTTドコモが「dメニュー」開始 ■ WCP、MVNO 向けに高速モバイル通信「AXGP」を開始 ■ イー・モバイル、3月のサービス開始に向けて LTE 試験運用を開始 ■ ソフトバンクが光ファイバーの分岐問題で NTT 東西を提訴。電力系事業者は反対
12	<ul style="list-style-type: none"> ■ UQ WiMAX、上り速度を最大 15.4Mbps に向上 ■ ケイ・オプティコム、光ファイバーの二段階定額 ■ ドコモの「spモード」でメールアドレスが入れ替わる障害が発生 ■ 携帯 3 社が「モバイル非接触 IC サービス普及協議会」設立 ■ 無料の Wi-Fi スポット「セブンスポット」開始

Source : Internet Watch ほか

2012

01	<ul style="list-style-type: none"> ■ au、Android の通知バーでの宣伝行為を自粛 ■ NTT 西日本、フレッツ・光の二段階定額 ■ ドコモが連日に渡って通信障害 ■ 横浜の市営地下鉄駅構内やバスに「auWi-Fi SPOT」導入
02	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「プラチナバンド」の 900MHz 帯はソフトバンクが獲得 ■ NTTドコモが Eye-Fi に出資 ■ ソフトバンク、下り最大 110Mbps の「SoftBank 4G」開始。当初は 76Mbps から ■ ドコモ、重なる通信障害への対策を説明 ■ ローソンがスマホ向け無料 Wi-Fi を開始

03	<ul style="list-style-type: none"> ■「mova」がサービス終了、19年の歴史に幕 ■KDDI、大規模な通信障害で再発防止策を発表 ■イー・モバイルがLTE 開始 ■山手線駅構内でキャリア3社の公衆無線 LAN スポット
04	<ul style="list-style-type: none"> ■アップルの時価総額が一時6000億ドル超え ■米ヤフーが約2000人の従業員解雇と組織再編を発表
05	<ul style="list-style-type: none"> ■GoogleがMotorola Mobilityの買収完了を発表 ■ソフトバンクとPayPalが合併会社を設立 ■FacebookがNASDAQ市場に上場、売り出し価格は1株38ドル ■電通がカカコムの主要株主となり資本業務提携で基本合意
06	<ul style="list-style-type: none"> ■ソーシャルゲーム6社がガチャやRMTのガイドラインを公表 ■米Googleがモバイルオフィススイート「Quickoffice」を買収 ■米マイクロソフトが企業向けSNSの米Yammerを12億ドルで買収
07	<ul style="list-style-type: none"> ■NHN Japanが「LINE」事業で韓国スマホゲーム大手のGAMEVILと提携 ■米マイクロソフトが2012年の第4四半期決算で上場以来初の赤字 ■米ヤフーの新CEOに元Googleのマリッサ・メイヤー氏
08	<ul style="list-style-type: none"> ■NTT ComがNTTコム オンライン・マーケティング・ソリューションを設立 ■ソニーがソネットエンタテインメントを完全子会社化 ■ヤフーとカカココムが「食べログ」で業務提携
09	<ul style="list-style-type: none"> ■FacebookがInstagram買収を完了しモバイルサービスを強化 ■ヤフーとソフトバンクがYahoo!プレミアムで協業し契約者情報連携や料金合算 ■レコード協会ら7団体が「STOP!違法ダウンロード広報委員会」を設立 ■楽天がクーポン共同購入サイト「シェアリー」を子会社化
10	<ul style="list-style-type: none"> ■CCC「Tポイント」事業を分社化し新会社Tポイント・ジャパンを設立 ■KDDIと住友商事がJ:COMの共同買収を発表。CATVシェア50%超へ ■ソフトバンクがイー・アクセス買収を発表。契約数はauを抜き業界2位に ■ソフトバンクが米Sprint買収を発表
11	<ul style="list-style-type: none"> ■ミクシィとDeNAがソーシャルゲーム事業で提携し開発基盤を共通化
12	<ul style="list-style-type: none"> ■ミクシィが「Livlis」開発元kamadoの全株式を取得 ■ヤフーがサイバーエージェントFXを買収し金融事業に参入 ■電通がデジタルガレージとの資本業務提携で合意

Source : Internet Watch ほか

2013

01	<ul style="list-style-type: none"> ■サイバーエージェントが芸能人ブロガーのライブ動画強化で子会社アメスタ設立 ■米アマゾンが独自の音声読み上げ技術を持つポーランドIVONA社を買収
02	<ul style="list-style-type: none"> ■Mozillaが「Firefox OS」展開でKDDIを含む世界17社と提携 ■韓国LG電子が米HPのwebOS関連資産を買収 ■米デルが株式非公開化へ向けてデル氏や投資グループが約244億ドルで買収
03	<ul style="list-style-type: none"> ■NAVERまとめ専用検索エンジン開発に向けてヤフーとNHN Japanが提携 ■ヤフーが映画チケット共同購入「ドリバス」運営のブルームを買収 ■米Dropboxが人気Gmail管理アプリ「Mailbox」を買収 ■米ヤフーがニュース記事要約アプリ「Summly」を買収

04	<ul style="list-style-type: none"> ■ KDDI の J:COM 株公開買い付け終了で連結子会社化と JCN の統合へ ■ NHN Japan が「LINE 株式会社」に社名変更 ■ TSUTAYA.com と NTT 東が提携して HDMI 接続の VOD 端末「TSUTAYA Stick」を販売
05	<ul style="list-style-type: none"> ■ ヤフーが米 Tumblr を 11 億ドルで買収
06	<ul style="list-style-type: none"> ■ 楽天が物流会社の米 Webgistics を買収 ■ 米 IBM がパブリッククラウド大手米 SoftLayer の買収で合意 ■ 米スプリント・ネクステルが臨時株主総会でソフトバンクによる買収を承認
07	<ul style="list-style-type: none"> ■ NEC カシオがスマートフォン事業から撤退、ガラケー開発は継続 ■ NTT とドワンゴが資本業務提携、動画検索などニコ動のサービス高度化で連携 ■ クラウド型会計サービス「freee」が 2 億 7000 万円を資金調達 ■ ミクシィが子会社ミクシィマーケティングを設立
08	<ul style="list-style-type: none"> ■ Amazon 創業者のジェフ・ベゾス氏、Washington Post 紙を 2 億 5000 万ドルで買収 ■ マイクロソフトが 25 年ぶりに企業ロゴを変更 ■ ヤフー、価格比較サイト「コネコネット」運営会社を買収 ■ 米 Facebook が 6 社と共同でネット接続普及促進の「Internet.org」設立 ■ 米マイクロソフト CEO のスティーブ・バルマー氏が 1 年以内の引退を発表
09	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米ベライゾンが Verizon Wireless を 1300 億ドルで完全子会社化 ■ 米マイクロソフトが 54 億 4000 万ユーロでノキアの端末事業を買収すると発表
10	<ul style="list-style-type: none"> ■ KADOKAWA、講談社、紀伊国屋が株式会社日本電子図書館サービスを設立 ■ サイバーエージェントがインスタント EC サイトサービスの BASE に 2 億円を出資 ■ スマホ決済「Coiney」が産業革新機構から 8 億円を調達 ■ 楽天がスマホ向け来店ポイントサービスの「スマポ」を買収
11	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米 Twitter が上場、初値は公開価格を 73% 上回る 45.10 ドル
12	<ul style="list-style-type: none"> ■ ヤフーが自然言語処理のベンチャー企業「Skyphrase」を買収 ■ BIGLOBE とクララオンラインがシンガポールに合併会社 ■ さくらインターネットがベンチャー支援でサムライインキュベートと提携 ■ STORES.jp とユザワヤが業務提携、個人の手芸作品のネット販売を支援 ■ 朝日ネットが朝日新聞社と資本業務提携

Source : Internet Watch ほか

2014

01	<ul style="list-style-type: none"> ■ グーグル、ホンダ、GM らが Android 搭載自動車のアライアンス結成 ■ アップル、2013 年の App Store の売上が 100 億ドルを突破 ■ グーグルが家庭向けスマートデバイス開発企業「Nest」を買収 ■ ヤフーが EC で自治体と連携、「Yahoo!ショッピング」で全国特産品販売 ■ 朝日新聞と KDDI が「Filmarks」運営のつみぎに出資 ■ グーグルが傘下のモトローラ・モビリティをレノボへ売却
02	<ul style="list-style-type: none"> ■ Twitter が上場後初の決算で売上倍増、アクティブユーザー数 2.4 億人 ■ ソニーが VAIO 事業を日本産業パートナーズに譲渡することで合意 ■ 楽天が Viber を買収 ■ 米 Comcast が米 Time Warner Cable を買収 ■ 米 Facebook がメッセージサービス「WhatsApp」を買収

03	<ul style="list-style-type: none"> ■ ニュースリーダーアプリ「Flipboard」が競合「Zite」を買収 ■ 米 Facebook が没入型 VR ベンチャーの Oculus VR を買収 ■ フリマアプリのメルカリが 14 億 5000 万円の第三者割当増資
04	<ul style="list-style-type: none"> ■ ヤフーがジャパンネット銀行の主要株主へ、連携を強化 ■ Twitter が Android ホームスクリーンアプリ「Cover」を買収 ■ 米 Google が超高度無人航空機ベンチャー米 Titan Aerospace を買収 ■ 米 Twitter がデータ企業 Gnip を買収 ■ 米 Dropbox が文書コラボの Hackpad と写真クラウドの Loom を買収 ■ ヤフーがブックオフと資本提携、「ヤフ！ OFF」でリユース革命 ■ 米マイクロソフトがノキア買収を完了
05	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米 Google がレストランサイト構築サービスの Appetas を買収 ■ KADOKAWA とドワンゴが経営統合、「KADOKAWA・DWANGO」設立へ ■ 米 Google が仮想現実翻訳アプリ「Word Lens」を買収 ■ 画像共有 SNS「Pinterest」の日本法人が電通と業務提携 ■ 米アップルがヘッドホンと音楽配信の「Beats」を買収
06	<ul style="list-style-type: none"> ■ Yahoo! JAPAN が米国法人「YJ America」設立 ■ 米 Twitter がネイティブ広告の Namo Media を買収 ■ LINE と米 salesforce.com が提携、「LINE ビジネスコネク」活用 ■ Google が衛星ベンチャーの Skybox を買収合意 ■ SanDisk が Fusion-io を買収
07	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米アップルと米 IBM が企業向けモバイル分野での業務提携を発表 ■ ヤフーと Treasure Data が提携、法人向けにデータ分析基盤を提供 ■ 米 Mozilla の新 CEO に Chris Beard 氏、暫定 CEO から正式 CEO へ ■ LINE 社の 2014 年 4～6 月期売上は 212 億円、前四半期比 17.5% 増
08	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米 Google が IM アプリ「Emu」を買収 ■ スマートニュースが 36 億円調達、グリー、ミクシィなどが出資 ■ スティーブ・バルマー氏が米 MS 取締役からの引退を発表 ■ KDDI が「ナタリー」運営企業の株式 90% を取得し連結子会社に ■ 米アマゾンがゲーム動画実況サイト「Twitch」を買収へ ■ KDDI が MVNO 事業の推進会社「KDDI バリューイネイブラー」設立
09	<ul style="list-style-type: none"> ■ ヤフーとマネーフォワードが提携 ■ 楽天がキャッシュバックサイトの米 Ebates を買収 ■ Twitter と吉本興業がパートナー提携 ■ Google や Dropbox らが「Simply Secure」を設立 ■ ソーシャルツールの Hootsuite が 6000 万ドルの資金調達を発表
10	<ul style="list-style-type: none"> ■ DeNA がキュレーション運営会社 2 社を買収 ■ LINE が講談社、メディアドゥらと「LINE マンガ」世界展開の会社設立 ■ 日本ケーブルテレビ連盟と IIJ が協業、CATV 向け MVNO 基盤を構築へ ■ 日本のドローン産業振興を目指す「日本 UAS 産業振興協議会」発足 ■ Dropbox が日本オフィスを開設 ■ Twitter と IBM が提携、Twitter データによる意思決定アプリ開発

Source : Internet Watch ほか



1996, 1997, 1998, 1999, 2000...

[インターネット白書ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2016年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

✉ iwp-info@impress.co.jp